

CASE STUDY

導入事例

メールサーバのクラウド移行時にIDaaSを導入
セキュリティ確保と使いやすさを両立

サービス


読売情報開発

株式会社 読売情報開発 様

設立 / 1972年4月1日 資本金 / 4,000万円

従業員数 / 656名 (2023年4月現在)

事業内容 / 読売新聞東京本社の販売政策に沿った販売促進活動、読売新聞販売店向け各種保険、宣伝PR物品、資材・OA機器の開発と斡旋など。

東京本社 / 〒102-8618 東京都千代田区平河町2-13-3

株式会社 読売情報開発



●株式会社読売情報開発 情報システム部 システム課 係長 三浦 敏史氏

課題

クラウド移行時のセキュリティ確保と
使いやすさの両立

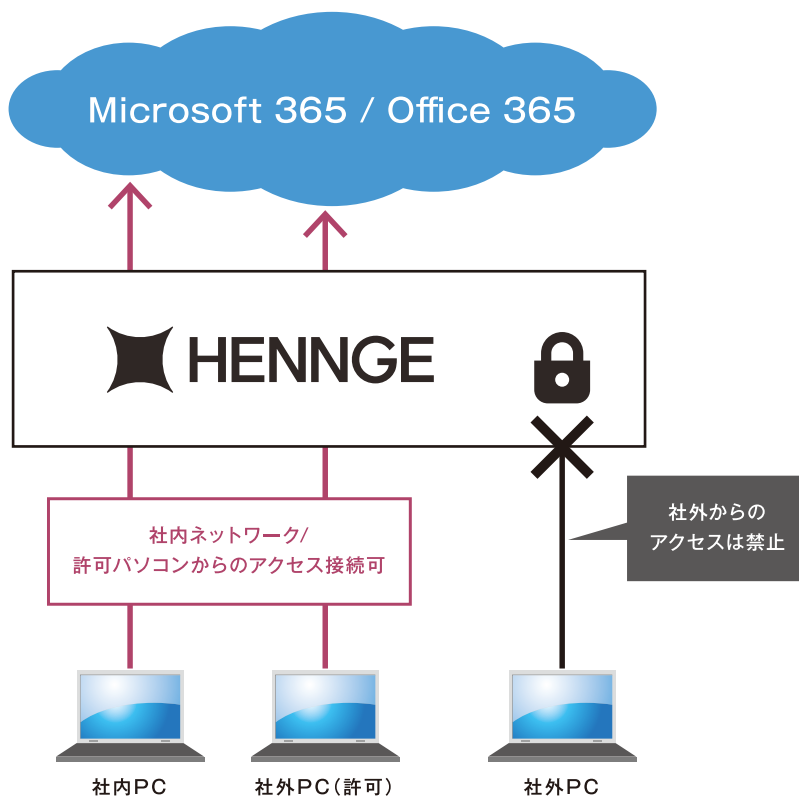
導入サービス

IDaaS
「HENNGE One」

導入効果

業務効率向上による
働き方改革の推進

ネットワーク構成



働き方改革、 そしてBCP対策も兼ねたクラウド移行

読売新聞社の販促サポートを主な業務とする株式会社読売情報開発では、以前よりOffice 365をはじめメールシステムのクラウド化について数年にわたり社内でも調査検討をしていました。「2017年にオンプレミスで運用してきたサーバの入れ替え時期を迎えるタイミングで、クラウド化する事を決定しました。」と、情報システム部システム課係長の三浦敏史氏は経緯を振り返ります。

営業主体の読売情報開発では、社員の多くが社外でも業務を頻繁に行っておりますが、移行前は外出していてもメールチェックや書類作成のために、いったん帰社して社内サーバにアクセスする必要がありました。クラウドに移行すればこうした手間を解消でき、外出先からでもメールをはじめ必要なデータにアクセスできるようになれば、時間効率を大幅に高められます。

「当時は働き方改革と有事の際のBCP対策が、経営課題となっていました。クラウドへの移行は、この2つの課題を一挙に解決してくれました。このサーバの入れ替え時期を逃すべきではないと判断に至ったのです」と、三浦氏。

クラウド移行の際に気になる課題

ただ当時はまだクラウド普及の黎明期であり、オンプレミスからの移行には一抹の不安もあったと三浦氏は語ります。

「第一にはセキュリティの確保です。Office 365を導入すれば、どこからでも必要な情報にアクセスできる。ところがこうした状況は経営陣の視点で見れば、不正ログインによる情報漏洩リスクが気になります。だからといってログイン時に毎回IDとパスワードの入力を求めるとなると、ユーザーにとっては面倒でしかありません。



写真右から、株式会社読売情報開発の三浦敏史氏と打ち合わせするオプテージの藤堂智史氏

しかもパスワードを忘れるケースも想定され、そうなると情報システム部への問い合わせが多くなる。つまり私たちの作業が増えます」と、三浦氏。

これらクラウド移行に伴って起こりがちな問題に、どのように対処すればよいか。読売情報開発ではOffice 365の導入に際して、ユーザーの利便性にも配慮したセキュリティ環境構築の提案を複数社に求めました。その中から選ばれたのが、オプテージの提案したIDaaS製品「HENNGE One」です。

「オプテージさんを選んだ理由は、こちらのリクエストを満たすのはもちろん、ポータルサイトの構築なども含めて将来を考えた、応用範囲の広い提案してくれたからです」と、三浦氏は語ります。

次はネットワーク関連の提案を期待

これまでもオプテージさんは、いつもこちらの要望に対して最適なプランを提案してくれます。その理由は、さまざまなソリューションを組み合わせ、私たち情報システム部の立場で課題解決策を考えてくれるからでしょう。たとえばOffice 365の導入時にも、活用方法まで掘り下げた提案をもらった結果が、使いやすさと業務効率の向上につながっています。私たちは今後、既存の販売店向けのサービスだけでなく、一般のお客さま向けのサービスも展開する予定なので、その分野でのサポートも共同で取り組めればと思います。加えてオプテージさんの最大の強みである、ネットワーク周りでの提案にも期待しています。



株式会社読売情報開発
情報システム部
システム課 係長
三浦 敏史氏

(2023年11月取材)

セキュリティ確保と使いやすさの両立

そもそもIDaaS(Identity as a Service)とは、クラウドサービスをはじめとする各種システムに登録されているIDやパスワードを一元管理し、認証を効率化するサービスです。同時に二要素認証などによりセキュリティも強化します。さらにシングルサインオンにより、一度IDaaSにログインしておけば、連携済みのクラウドサービスに自動でログインできるようにもなります。

「利用サービスごとにIDやパスワードを覚えておく必要がなくなるのは、ユーザーにとって大きなメリットです。経営陣から営業に対して、より積極的に外に出るよう指示が出ていたこともあり、その頃からパソコンをデスクトップからノートパソコンへ切り替え、社外に持ち出すようになっていました。社外からでもセキュリティを確保した上で、必要な情報を必要なときに得られれば商談もスムーズに進みます」と、三浦氏は語ります。

まさにノートパソコンへの切り替えを進めていた最中に、日本を襲ったのが新型コロナウイルス蔓延による緊急事態宣言でした。突然の外出禁止令により、多くの企業がテレワークへの移行を余儀なくされました。「けれども当社では、ほとんど混乱なくテレワーク体制へと移行できました」と、三浦氏は振り返ります。

クラウドの威力で働き方が確実に変化した

テレワークに必要な体制について、ハードはノートパソコンへの切り替えで対応し、ソフトについても導入済みのOffice 365とチャットツールのTeamsで対応できます。

「多くの企業では初体験となり戸惑いも多かったと聞くオンラインミーティングも手慣れたものです。おかげでほとんどの社員が、自宅からでもオフィスに居るのと変わりなく業務を遂行できました」と、三浦氏は語ります。

営業社員には商談時に資料を相手と共有しやすいタブレット端末を配布したり、社内の固定電話もすべて社給スマートフォンへと切り替えたことで、HENNGEのデバイス証明書も、コロナ前の100から1000程度に拡大しています。

「HENNGE Oneを活用してタブレットからはもちろん、各自のスマホからでも必要なシステムにアクセスできる体制を整えました。モバイルワークにおけるサポート体制の充実を図った成果として、部署の働き方が大きく変わったのを実感します。どこで仕事をして同じように成果を出せる体制は、社員からとても好評です。すでに導入後5年を経過していますが、大きなインシデントなどなく運用できているのもとてもありがたいです」と、三浦氏は導入成果を評価してくれました。

株式会社オプテージ

関西電力グループ power with heart

本社 〒540-8622 大阪市中央区城見2丁目1番5号 オプテージビル
東京支社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル

<https://optage.co.jp/business/>

ビジネスインフォメーションデスク

通話料
無料

0120-944-345

✉ biz-support@optage.co.jp

受付時間/9:00~17:00(土・日・祝・12/29~1/3・5/1を除く)